

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	5	教育統計調査費	180

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	教育統計調査
事業目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施する。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳 学校基本調査に関する説明会の旅費、調査事務に係る必要経費。</p>
事業の成果・効果	調査結果を学校教育行政の基礎資料として活用している。

II : 個別事業内訳

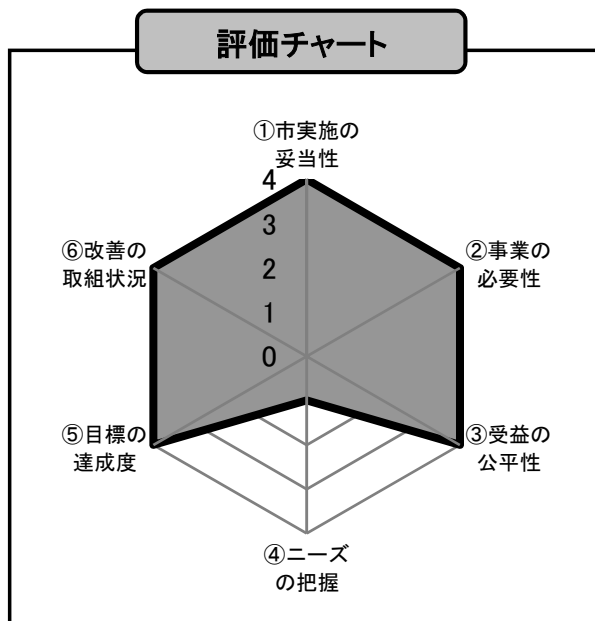
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
教育統計調査	11	11	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11	11	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		11	11	10
財源内訳	国県支出金	11	11	10
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	統計法施行令第4条で地方公共団体が処理する事務に定められている。
②事業の必要性	4	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため必要である。
③受益の公平性	4	この調査を基に学校教育行政が実施されている。
④ニーズの把握	1	学校教育行政の基準となる調査であるため、受益者のニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施した。
⑥改善の取組状況	4	学校教育行政の基準となるため、適正に実施した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	法令に基づく学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施。
令和2年度に見直しを実施している事項	法令に基づく学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施。
今後見直しを検討する事項	法令に基づく学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施する必要がある。	法令に基づき適正に実施していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	1	教育委員会費	314

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	教育委員会
事業目的	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>教育長、教育委員6名による定例教育委員会（年12回）の開催。                  市内小中学校の学校訪問（14回）                  教育関係の協議及び教育施設の視察等。                  令和元年度の視察先は、長久手図書館、日進市の竹の山小・日新北中学校。</p>
事業の成果・効果	毎月開催の定例教育委員会等により、教育の振興が図られている。

II : 個別事業内訳

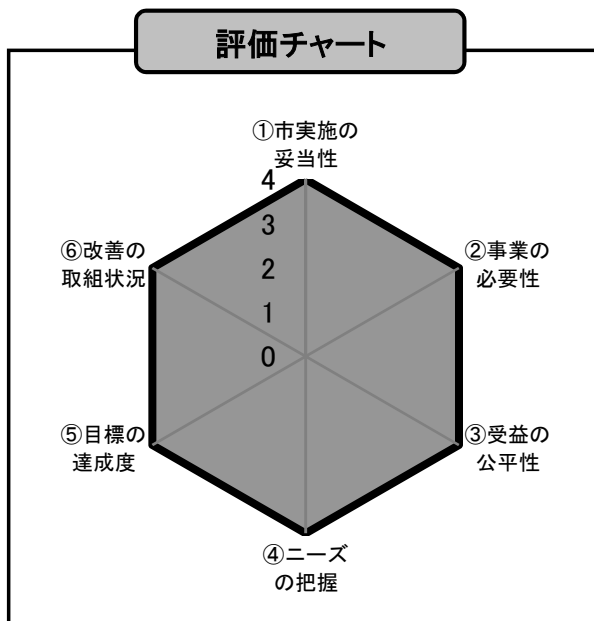
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
教育委員会	3,043	0	3,043	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,043	0	3,043	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		3,010	3,043	3,039
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,010	3,043	3,039
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により、市に教育委員会を置くことになっている。
②事業の必要性	4	法律で教育委員会の設置が定められており、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため必要である。
③受益の公平性	4	市民全般に教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図ることができる。
④ニーズの把握	4	11月16日に市民との意見交換会を開催し、意見交換を行った。給食費の見直しのための説明会にも同席した。
⑤目標の達成度	4	教育委員会基本条例に基づき教育委員会が運営されている。
⑥改善の取組状況	4	毎月定例教育委員会を開催し、議事録や教育委員の活動を公表している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	総合教育会議と連携が図れるよう会議の日程調整をした。
令和2年度に見直しを実施している事項	今年度任期切れの教育委員の選任。
今後見直しを検討する事項	幅広い分野の議論が図れるよう市民との意見交換を継続する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
令和2年度で任期満了の教育委員の選任	議会に教育委員の任命議案を上程し議決を得る。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	314

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	事務局一般管理
事業目的	教育委員会事務局において、小中学校を管理運営していく上で必要な事業を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校教育一般管理費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校を管理運営していく上で必要な附属機関における委員の報酬、嘱託員の報酬、職員旅費、各種協議会等負担金など</li> <li>・通学路の安全対策のための、緑線設置工事請負費</li> <li>・市民展（児童生徒の部）、小学校音楽会を開催するための消耗品、会場借上料など</li> </ul> </li> <li>○就学時健康診断                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法第11条に基づき、小学校新1年生に対し健康診断を実施する。</li> </ul> </li> <li>○学校施設整備基金積立金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金の運用により生じた利息を基金に積立て、学校の整備費に充てる。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	附属機関による協議・意見や学校関連団体からの要望・状況を把握し、事業を実施した。

II : 個別事業内訳

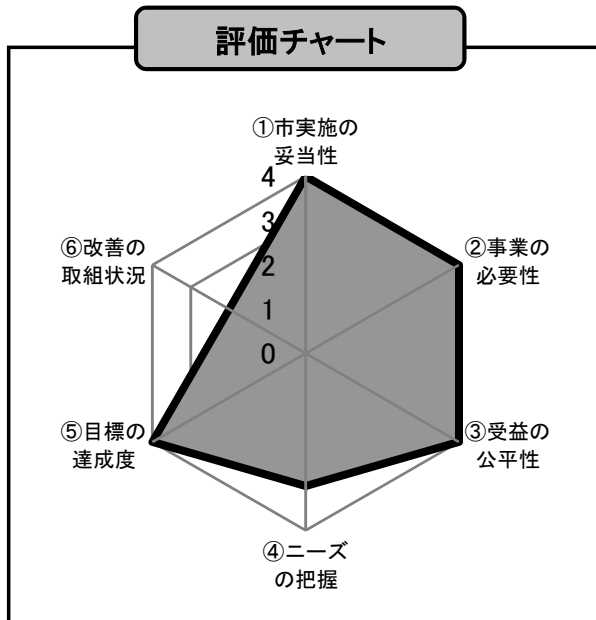
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
学校教育一般管理	19,224	6	19,218	100%	2	2	2
就学時健康診断	1,637	0	1,637	100%	3	2	3
学校施設整備基金積立金	48	48	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,909	54	20,855	100%	3	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		21,570	20,909	17,146
財源内訳	国県支出金	0	6	6
	地方債	0	0	0
	その他	176	48	1
	一般財源	21,394	20,855	17,139
一般財源の割合		99%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	関連団体への負担金、派遣指導主事負担金など事業実施のために必要である。
③受益の公平性	4	事業実施のために関連団体との関係性は必須である。
④ニーズの把握	3	関連団体、学校より要望、意見聴取を行っている。
⑤目標の達成度	4	小中学校を管理運営していく上で必要な事業であり、目標を達成している。
⑥改善の取組状況	2	今後も継続して見直しを実施。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	関連団体との協議会等で負担金について、見直しができる事業があるか等の検討。
令和2年度に見直しを実施している事項	関連団体との協議会等で負担金について、見直しができる事業があるか等の検討。
今後見直しを検討する事項	関連団体との協議会等で負担金について、見直し・廃止ができる事業があるか等の検討。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
教育委員会として、事業実施のために関連団体とのつながりは必須だが、負担は大きい。	関連団体との協議会等で負担金について、見直し・廃止ができる事業があるか等の検討。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	314

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	教育研究
事業目的	教育研究事業を効率的・効果的に行うため各学校へ委託する。人材や地域性を活かした、地域の宝（人・自然・文化・歴史伝統・産業など）に学ぶ教育活動を推進し、地域への愛着や誇りを育む。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>○教育研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学びの学校づくり推進事業: 特色ある学校づくりの推進事業及び総合的学習時間研究事業の実施、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条による小中学校の教職員に対する研修事業の充実を、「学びの学校づくり」として市内全小中学校へ委託する。</li> <li>・ 丹波地方教育事務協議会研究委嘱事業: 指定校による教科全領域に係る研究。</li> <li>・ 学びの環境研究事業: 校舎改築等に伴うより良い教育環境の構築に向けての調査、研究のための委託。</li> <li>・ 地域学校協働本部事業: 図書充実に向けてより良い教育環境の構築に向けての研究のための委託。</li> <li>・ 特別支援教育推進事業: 特別支援教育の指導の充実を図るため犬山市小中学校特別支援学級連絡協議会へ委託。市内小中学校や犬山市民が在籍する各特別支援学校との交流及び連携。</li> <li>・ キャリアスクールプロジェクト(県委託事業): 生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成できるようにするため全中学校で実施する。</li> </ul> <p>○授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国語科の専門として、教員の国語力の向上に向けての研究を行う。</li> <li>・ 児童の学習への興味関心を高めるため、教科書改訂に伴い理科・社会の副教本を作成する。</li> <li>・ 生徒の読解力向上のため、現状の力を測るためのリーディングスキルテストを行う。</li> <li>・ 犬山市の教師が授業改善を進めることで、子どもたちの学びへの興味関心や意欲を向上させるとともに、基礎・基本の理解や定着と思考力・判断力・表現力などの育成を図る。</li> </ul>
事業の成果・効果	<p>○特別支援教育推進事業では、発達障害や情緒障害など多様化する子どもたちに対して、個別の支援の在り方や家庭との連携の仕方等について研究を深めることができた。</p> <p>○キャリアスクールプロジェクトでは、生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成でき、キャリア教育の更なる推進が図れた。</p> <p>○キャリアコミュニティプロジェクトでは、職業人体験を通し、生徒の将来の職業観を養うことができた。また、講演会では発展していくテクノロジーの潮流を踏まえて、どのようなビジョンをもって子どもたちを導いていくべきか学ぶ機会となった。</p> <p>○読解力向上に向けて、中学1年生を対象にリーディングスキルテストを実施。</p>

II : 個別事業内訳

(単位: 千円)

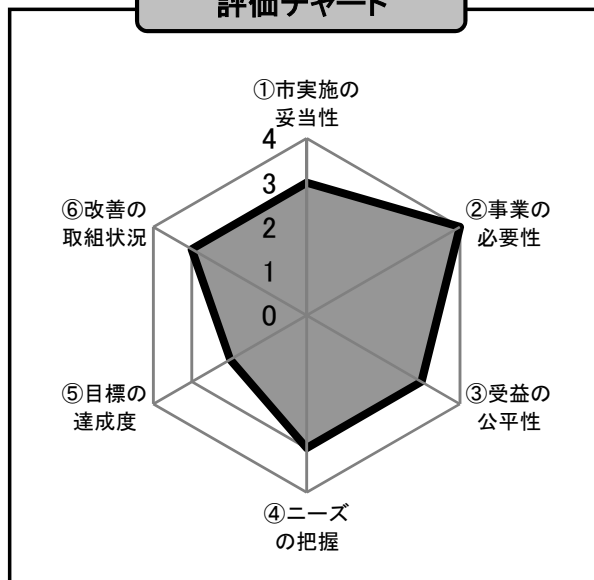
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
教育研究	8,177	7,411	766	9%	3	3	3
授業改善	8,099	5,085	3,014	37%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,276	12,496	3,780	23%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		11,936	16,276	12,951
財源内訳	国県支出金	985	0	385
	地方債	0	0	0
	その他	5,690	12,496	12,566
	一般財源	5,261	3,780	0
一般財源の割合		44%	23%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	教育の水準維持の根幹となる事業であり、公教育が担うべき内容として各小中学校が実施していかなければならない事業である。
②事業の必要性	4	児童生徒の育成のためには、学校間はもとより、家庭や地域社会との連携が一層求められる状況にある。その中で、地域に根ざした学校づくりが推進でき、各校が地域性をいかした教育活動は必要である。
③受益の公平性	3	犬山市内に通学する児童・生徒に教育課程や学級編制などを創意工夫し、質の高い安定した日常を提供している。
④ニーズの把握	3	教育の根幹であり、教育委員会が実施していく事業である。
⑤目標の達成度	2	読解力向上に関する研究体制を充実させ、教職員のさらなる力量の向上を図り、児童生徒が自ら学び続ける感性豊かなひとづくりの実現を継続していく。
⑥改善の取組状況	3	少人数の学級編制、少人数授業やTTの充実をはじめ、授業づくりについても、犬山の教育の基本理念や2学期制の趣旨をふまえ、地域や学校の実態及び子どもの成長や特性を十分考慮した教育課程の編成をめざす必要があり、継続していくことが重要である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	読解力向上に関する研究体制を充実させ、教職員のさらなる力量の向上を図り、児童生徒が自ら学び続ける感性豊かなひとづくりの実現を継続していく。
令和2年度に見直しを実施している事項	読解力向上に関する研究体制を継続させ、教職員のさらなる力量の向上を図り、児童生徒が自ら学び続ける感性豊かなひとづくりの実現を目指す。
今後見直しを検討する事項	多様化する子どもたちの現状やいじめ・不登校などの課題に対しても適切な対応ができるような指導力・組織力の向上を目指していく。 また読解力向上につながる施策として、図書館カリキュラムの推進強化、各小中学校の図書室の充実を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
教育課程や学級の編成、授業改善の取組について、各校がさらに工夫改善を進めることができるよう、具体的な支援を構築していく。	既に行っている教員研修や各校の研究活動との連携を図るとともに、学校訪問や要請訪問を通して、日々の授業づくりや学級づくりに対する振り返る場面を設定し、課題や取組の方向性を共有することで、成果に向けての系統的・段階的な手だてを具体的に実施していく。



令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	316

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	私学助成
事業目的	保護者及び私立幼稚園の負担を軽減し、公私間の格差是正のため助成を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>○私立幼稚園助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山市私立幼稚園育成補助金 市内私立幼稚園に対して、環境整備等の事業に要する経費の補助を行うことで、私立幼稚園教育の振興と幼児福祉の増進を図る。主に老朽化した備品等の買い換えや利便性の高い備品等の購入に充てられ、幼児が安心して学習できる環境づくりに寄与している。</li> <li>・私立幼稚園就園奨励費補助金 市内在住で私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して入園料・授業料の補助を行うことで、公私立幼稚園間における保護者負担の格差を是正し、幼児教育の振興と充実を図る。 10月から幼保無償化へ移行し就園奨励費補助金を廃止した。</li> </ul> <p>○私立高校助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高等学校等授業料補助金 私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等を確保し、私立学校教育の振興に寄与する。</li> </ul>
事業の成果・効果	<p>○私立高校助成では、私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正の一部に寄与できた。</p> <p>○私立幼稚園助成では、市内私立幼稚園の環境整備等の事業に要する経費の補助を行うことで、幼児が安心して学習できる安全な環境づくりに寄与できた。</p> <p>○私立幼稚園就園奨励費補助金では、市内在住で私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して入園料及び授業料の補助を行うことで、公私立幼稚園間における保護者負担の格差を是正し、幼児教育の振興と充実が図れた。</p>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

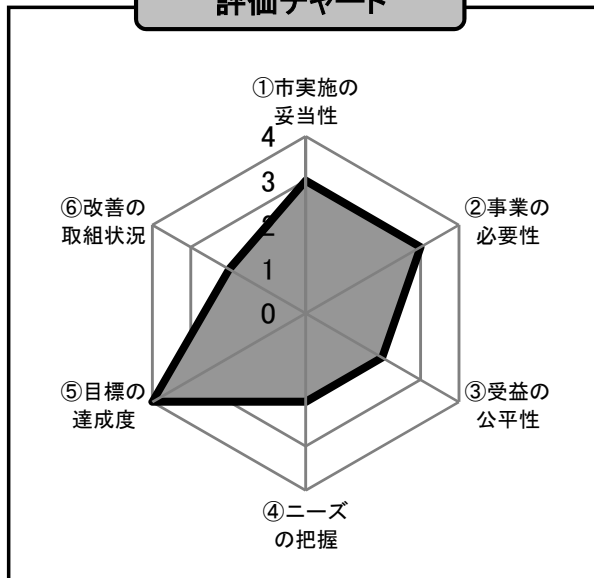
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
私立幼稚園助成	43,122	14,097	29,025	67%	4	3	2
私立高校助成	2,350	0	2,350	100%	3	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,472	14,097	31,375	69%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		98,180	45,472	3,773
財源内訳	国県支出金	31,253	14,097	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	66,927	31,375	3,773
一般財源の割合		68%	69%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	幼児教育の重要性を考え、また公私の格差是正から必要な事業である。
②事業の必要性	3	幼児教育は重要であるが、一部の市民だけの恩恵である。また、私立高校においては、国や県が主体となって授業料補助を実施している。
③受益の公平性	2	対象者数は、就園奨励費が約600人、私立高校授業料補助金が約250人。私立幼稚園育成補助金は、市内私立幼稚園4園を対象としている。
④ニーズの把握	2	私立幼稚園から意見を聴取したり、市への請願等により要望を把握している。
⑤目標の達成度	4	当初の計画を適正に実施した。
⑥改善の取組状況	2	幼稚園、私立高校への情報提供、広報、ホームページでの事業のPRに努めている。様式の見直し等利便性が向上するよう検討が必要。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	令和元年10月より幼保無償化開始に伴い私立幼稚園就園奨励費補助金の廃止。
令和2年度に見直しを実施している事項	令和2年度から愛知県は年収720万円未満の世帯で私立高校授業料実質無償化予定のため私立高校授業料補助金の見直しを検討する。
今後見直しを検討する事項	令和2年度から愛知県は年収720万円未満の世帯で私立高校授業料実質無償化予定のため私立高校授業料補助金の見直しを検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
愛知県の私立高校授業料の補助制度拡大の情報の早期取得。	令和2年度から年収720万円未満の世帯で私立高校授業料実質無償化予定のため私立高校授業料補助金の見直しを検討する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	316

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	学校間ネットワーク
事業目的	犬山の学校教育の基本理念である「学びの学校づくり」に資するシステムとして、構築を図り運用する。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>○校務支援パソコンの賃貸借、ハードウェア保守及びソフトウェアサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先生同士の情報を一元管理することで、一か所のデータ変更で関連するすべてのシステムに自動反映する。</li> <li>・学校内はもちろん、学校間、学校と教育委員会間などの情報共有をサポートし、学校経営の改善と効率化を図る。</li> <li>・通知表作成、指導要録の自動作成により、転記確認作業の事務量が大幅に軽減する。</li> <li>・保健業務を電子化することで、学校での集計、さらに教育委員会における報告集計業務を効率的に行う。</li> </ul> <p>○授業支援パソコンの賃貸借、ハードウェア保守及びソフトウェアサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省の「教育のIT化に向けた環境整備」に基づき、タブレットを導入し、普通教室でのグループ学習など利用目的に応じてインターネットを活用できる環境を整備する。</li> <li>・導入ソフトの活用支援、授業におけるICT機器活用における支援の実施や他地域の学校現場における活用事例等を活かし提案型のサポートを実施する。</li> </ul>
事業の成果・効果	犬山市教育委員会と学校、学校間相互の情報交換をネットワーク上で実現し、迅速な情報共有を図ることができた。また、ICT支援員による授業支援や保健業務の電子化により集計業務等効率的に行うことができた。 校務支援用のパソコンについて、リース期間が過ぎた150台分を更新した。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

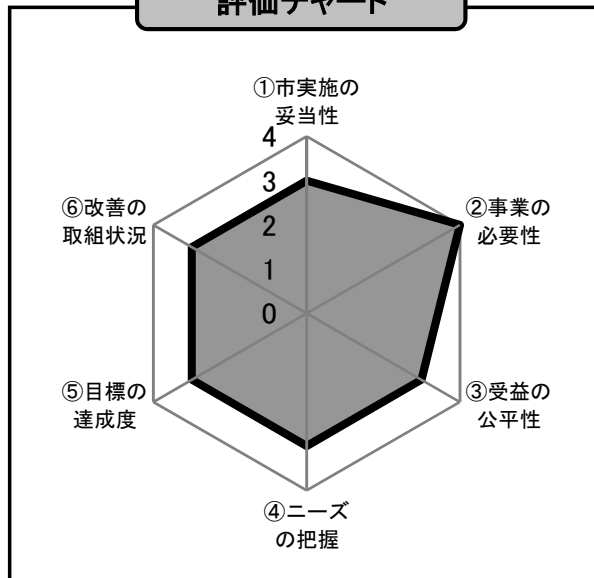
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
学校間ネットワーク運用管理	104,701	0	104,701	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	104,701	0	104,701	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		107,593	104,701	796,011
財源内訳	国庫支出金	0	0	260,674
	地方債	0	0	233,400
	その他	0	0	0
	一般財源	107,593	104,701	301,937
一般財源の割合		100%	100%	38%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	教育の情報化が進められている中で、ICTを効果的に活用した、新たな「学び」やそれを実現していくための「学びの場」を形成するため、必須である。
③受益の公平性	3	職員、児童・生徒に対して有効なICT環境を提供できている。
④ニーズの把握	3	学校関係者、ICT支援員等との情報交換を実施し、要望を把握している。
⑤目標の達成度	3	ICT活用状況・授業での在り方など来年度以降に向けた調整を随時行っている。
⑥改善の取組状況	3	教職員へのICT研修会の実施やタブレット活用事例の周知を図り、ICTを活用した授業づくりの推進を図る。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	タブレット端末の活用事例の情報共有やLANの使用できる教室の拡大など計画的にICT環境の整備を図ることができた。
令和2年度に見直しを実施している事項	GIGAスクール構想の実現のためネットワーク工事及び1人1台のタブレット端末整備に向けてICT機器環境を整える。
今後見直しを検討する事項	LANの無線化、大型提示装置・実物投影機の整備などのハード整備と、子どもたちの理解力の向上につながるソフト対策を継続して構築していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
GIGAスクール構想の実現のためネットワーク工事及び1人1台のタブレット端末整備に向けてICT機器環境を整える。	タブレット端末の有効利用やプロジェクター等の周辺機器の環境整備などICT機器を活用し、さらなる授業力の向上、学校経営の効率化に繋げていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	316

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	適応指導教室
事業目的	学校生活への対応が困難な市内在住の小・中学校の児童生徒に対し、学校生活へ戻る適応力を身につけさせる。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>犬山市立小中学校に在籍し、心理的、情緒的などの理由による不登校児童生徒を対象に集団生活への適応を促し、学校へ登校できるよう支援する。</p> <p>不登校児童生徒の相談（進路相談、学習の遅れ）及び指導（規則正しい生活を送るための時間管理）を実施する。</p> <p>家庭及び学校との連携を図る。</p> <p>対象児童生徒数6名（令和元年度）</p>
事業の成果・効果	学校生活への対応が困難な子どもたちに対して、学校と当事者の間に入って対応ができた。

II : 個別事業内訳

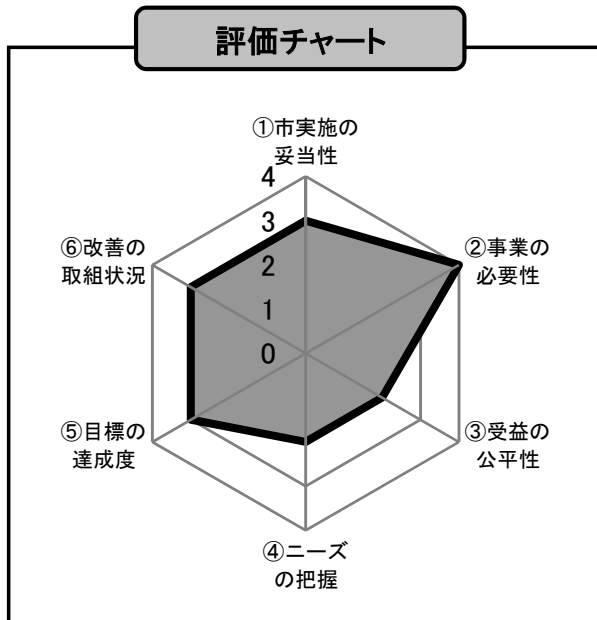
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
適応指導教室	255	0	255	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	255	0	255	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		327	255	569
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	327	255	569
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	学校との連携が不可欠なため。
②事業の必要性	4	学校生活が困難な子どもたちに対して、細やかな対応が必要である。
③受益の公平性	2	小中学校の児童生徒のうち、学校生活が困難な子ども達が対象である。
④ニーズの把握	2	指導員、学校からの意見聴取を行っている。
⑤目標の達成度	3	希望者の受け入れができた。
⑥改善の取組状況	3	教室に来る子どもたちだけでなく、他の不登校傾向の児童・生徒について学校と連携する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	現在使用している福祉会館の閉鎖に伴い、移転先のフロイデに施設を移した。
令和2年度に見直しを実施している事項	教室に来る子どもたちだけでなく、他の不登校傾向の児童・生徒について学校と連携し、家庭訪問を実施する。
今後見直しを検討する事項	教室に来る子どもたちだけでなく、他の不登校傾向の児童・生徒について学校と連携し、家庭訪問を実施する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
不登校傾向の子を支援する環境整備。自らの不安や苦しみを発信することが苦手な子ども達へのアプローチの仕方等。	適応指導教室の職員が、中学校を訪問し子どもたちの実態を把握することで、学校との連携を高めていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	3	学校保健予防費	320

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	学校保健予防
事業目的	健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に資する。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○AED管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒等の安全のためAEDを小中学校へ2台ずつ、犬山幼稚園へ1台設置するための借上料</li> </ul> </li> <li>○教職員健康診断 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法第15条に基づき学校教職員の健康診断を実施。診断項目は施行規則第13条に基づく。</li> <li>・養護教諭等に対しB型肝炎抗原抗体検査を実施。そのうち陰性の者は医療機関にて予防接種を実施。</li> </ul> </li> <li>○児童生徒健康診断 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法第13条に基づき、児童生徒の健康診断を実施。診断項目は施行規則第6条に基づく。</li> <li>血液検査は国規則にないが、生徒の生活習慣病予防の観点から実施。</li> <li>・結核健診の結果に基づき結核対策検討委員会（事務局：江南市）が開催され、要精検者は胸部X線直接撮影を実施する。</li> </ul> </li> <li>○幼稚園健康診断 <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山幼稚園児の尿検査を実施。</li> </ul> </li> <li>○教職員ストレスチェック <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生法に基づき、市内小中学校に勤務する学校教職員に対しストレスチェックを実施。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができた。

II : 個別事業内訳

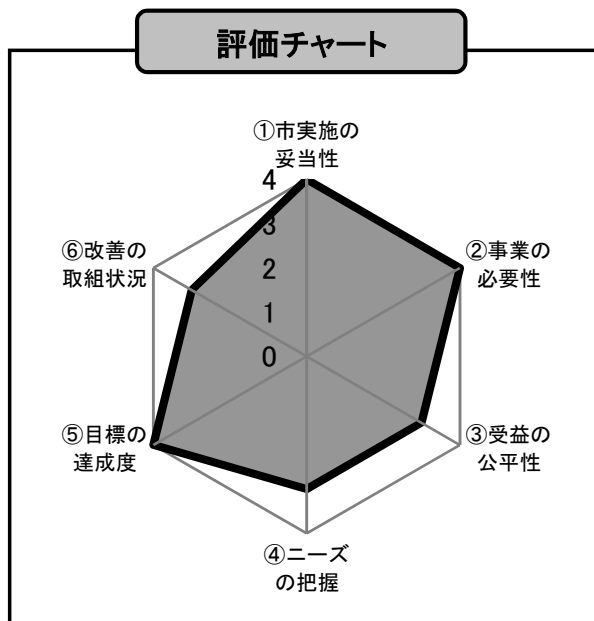
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
学校保健予防	6,230	0	6,230	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,230	0	6,230	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		6,030	6,230	5,939
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,030	6,230	5,939
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校保健安全法 (第13条、第15条)
②事業の必要性	4	法令で定められており、犬山市の児童生徒及び教職員が健康的で安全な学校生活を送るために必須である。
③受益の公平性	3	教職員・児童生徒ともに受診すべき者は全員受診し、感染症予防等にも役立っている。
④ニーズの把握	3	健康診断の診断項目については、市内小中学校の養護教諭を対象に、実施前に確認をしている。
⑤目標の達成度	4	全教職員及び全児童生徒について、適切に健康診断を実施した。
⑥改善の取組状況	3	より効率的で効果的な健康診断等となるよう、学校と連携しながら運用について随時見直しに努めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・教職員健康診断について、令和2年度実施の教職員健康診断に身体計測及び風疹抗体検査を受診項目に追加し契約した。AED借上料については、次年度より消防本部での管理となるため、引継ぎを行った。
令和2年度に見直しを実施している事項	・児童生徒健康診断器具のレンタル及び消毒業務等の委託化について引き続き再検討。
今後見直しを検討する事項	・児童生徒健康診断器具のレンタル及び消毒業務等の委託化について引き続き再検討。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
教職員・児童生徒ともに適正な健康診断を実施し、より安全で健康的な学校生活を確保する。	教育委員会と学校が、情報交換及び課題改善に向けて連携を強化していくことで、法令等に基づいた適正な健康診断の実施と学校現場の健康保持に努めていく。



令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	1	学校管理費	322

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校一般管理
事業目的	小学校を管理運営していく上で必要な事業を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>○小学校管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校一般事務 小学校を管理運営していくための経費</li> <li>・小学校医報償費 学校保健安全法第23条及び労働安全衛生法第13条に基づき学校医等を配置し、健康診断等の実施に対する報償費。</li> <li>・小学校施設管理運営 学校設備や環境整備に関する委託や、消耗品や光熱水費等の管理運営を行う。特に電気設備、消防設備、浄化槽設備、プールろ過機等の専門的な技師による管理が必要な設備が多い。</li> </ul> <p>○小学校給食</p> <p>学校給食法、学校給食衛生管理基準（文科省）に基づき、児童の心身の発達に資する学校給食を10校において自校方式で実施する。全ての学校で適切な食育が行われるよう、県費負担の栄養教諭等の配置が無い学校に市採用の栄養職員を配置する。調理機器は学校設置者である市が購入リース契約等により準備する。 給食費は、平成20年度に現行単価（1食260円）に改定後、8%への消費税増税時にも価格を据え置きしかつ栄養価が満たされなくなり1食290円に改定した。</p> <p>○犬山市立楽田小学校整備基金積立金</p> <p>基金の運用により生じた利息を基金に積立て、楽田小学校の整備費に充てる。</p>
事業の成果・効果	<p>学校からの要望を把握し、事業を実施した。 児童の心身の健全な発達に資する学校給食を「学校給食衛生管理基準」に基づく施設で調理、提供することができた。 児童自らが健全な食生活を営むための知識やスキルを身につけるため、学校給食等を活用した食育を実施することができた。また、市民や保護者にも広報等で給食についての理解を深めてもらうべく、周知した。 様々な角度から給食費の見直しを行い、保護者のアンケートや説明会、学校食育推進委員会等で検討した結果、令和2年度からの改定を決定した。 基金を適切に運用している。</p>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

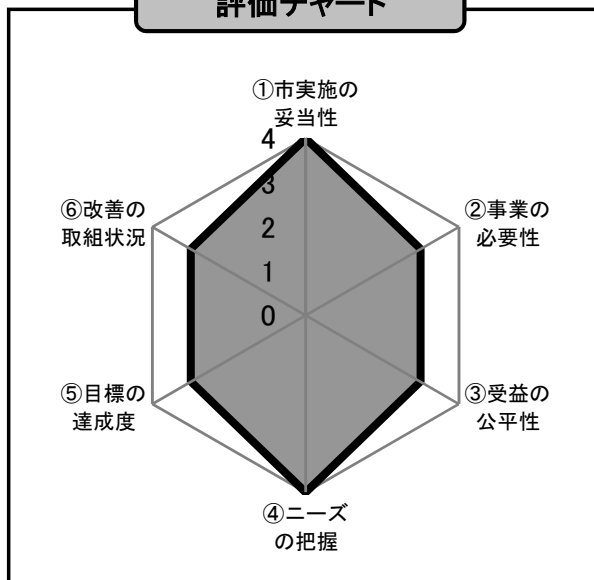
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
小学校管理	144,622	1,946	142,676	99%	2	2	2
小学校給食	344,089	195,872	148,217	43%	3	3	3
犬山市立楽田小学校整備基金積立金	723	723	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	489,434	198,541	290,893	59%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		509,206	489,434	567,795
財源内訳	国県支出金	1,340	20	13
	地方債	0	0	0
	その他	223,176	198,521	236,399
	一般財源	284,690	290,893	331,383
一般財源の割合		56%	59%	58%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	教育委員会で実施していかなければならない事業である。校医配置：学校保健安全法第23条、環境衛生検査：学校保健安全法第6条、学校給食は学校給食法第4条、第11条により、学校設置者において実施されるよう努めなければならない。
②事業の必要性	3	児童が安心安全な学校生活を過ごすことができるよう環境を整える必要がある。
③受益の公平性	3	学校施設利用者に適正な環境を提供している。 小学生人口は、市民の約6%で、給食の実施を望む全ての児童に対して実施している。 また、「学校給食法第11条第2項」により、給食費は保護者負担とされている。
④ニーズの把握	4	学校給食について「犬山市学校食育推進委員会」において毎年、受益者以外である学識経験者、学校薬剤師等の意見も参考に進めている。
⑤目標の達成度	3	給食費の見直しを行い、令和2年度からの改定を決めた。 給食室設備機器の更新計画に取り組んだ。
⑥改善の取組状況	3	学校給食の運営方法について、効率的な民間委託の方法や食材購入方法について、他市の状況等を参考に、今後も見直ししていくことが必要である。併せて、近隣市には無い「自校方式」の魅力発信も継続して必要と考える。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	適正な給食費についての検討及び給食費の改定。給食食材の購入方法の調査。 学校給食の調理業務委託の運用方法について。 犬山の給食の魅力についての周知。給食室の設備機器更新計画の策定。
令和2年度に見直しを実施している事項	給食食材の効率的な購入方法についての検討。 給食費未納対応の強化 (R1より弁護士に相談中)
今後見直しを検討する事項	学校給食の運営について、効率的な民間委託について他市を参考にしながら見直しが必要だが、自校方式の魅力を損なわない検討が必要。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>各校の給食室にて調理を行う自校方式の魅力発信</li> <li>施設設備の老朽化及び児童生徒数減少傾向の中で学校給食運営方法の検討</li> <li>給食費未納者への対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食センター方式である近隣他市と比較し、自校方式について維持する部分と改善する部分とを整理する。</li> <li>弁護士への相談、庁内の税等の未納者対応、近隣市の給食費未納者対応等を参考にし、給食費納入率増加に繋げる方法を検証する。</li> </ul>

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	1	学校管理費	324

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校施設営繕												
事業目的	老朽化している学校施設の多機能化の観点も踏まえつつ、児童の安全確保、学びの環境づくりのための施設営繕を行う。												
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小学校では、昭和30年代に建築された建物が3棟、40年代が7棟、50年代が9棟で、建築から30年を経過した建物が3分の2を占め、老朽化が著しい状況であり、付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備などについても不具合が生じているため、学校要望を踏まえながら、緊急性等優先順位をつけ適宜施設営繕を行う。</li> <li>また、特に優先すべき工事として、老朽化により不具合が発生している施設設備の更新を実施し、施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、施設営繕を行う。</li> </ul> <p>○令和元年度の主な営繕工事</p> <table border="0"> <tr> <td>空調設置工事</td> <td>472,669千円</td> </tr> <tr> <td>今井小学校校舎屋根防水工事</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>防火シャッター改修工事(犬山南小、城東小、東小)</td> <td>4,568千円</td> </tr> <tr> <td>給食室トイレ改修工事(犬山北小、城東小、今井小、東小)</td> <td>3,020千円</td> </tr> <tr> <td>給食室及び校舎都市ガス転換工事 (犬山北小、城東小、羽黒小、犬山西小)</td> <td>6,479千円</td> </tr> <tr> <td>給食室及び校舎都市ガス切替工事 (犬山北小、城東小、羽黒小、犬山西小)</td> <td>5,146千円</td> </tr> </table>	空調設置工事	472,669千円	今井小学校校舎屋根防水工事	1,285千円	防火シャッター改修工事(犬山南小、城東小、東小)	4,568千円	給食室トイレ改修工事(犬山北小、城東小、今井小、東小)	3,020千円	給食室及び校舎都市ガス転換工事 (犬山北小、城東小、羽黒小、犬山西小)	6,479千円	給食室及び校舎都市ガス切替工事 (犬山北小、城東小、羽黒小、犬山西小)	5,146千円
空調設置工事	472,669千円												
今井小学校校舎屋根防水工事	1,285千円												
防火シャッター改修工事(犬山南小、城東小、東小)	4,568千円												
給食室トイレ改修工事(犬山北小、城東小、今井小、東小)	3,020千円												
給食室及び校舎都市ガス転換工事 (犬山北小、城東小、羽黒小、犬山西小)	6,479千円												
給食室及び校舎都市ガス切替工事 (犬山北小、城東小、羽黒小、犬山西小)	5,146千円												
事業の成果・効果	熱中症対策としてエアコン設置工事や給食室等のガス切替やガス機器転換工事をはじめ、犬山北小学校等4小学校の給食室のトイレ改修工事、犬山南小学校等3小学校の防火シャッター改修工事、今井小学校校舎屋根防水工事などを実施するとともに、施設に付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備など学校要望を踏まえながら緊急営繕工事を実施した。												

II : 個別事業内訳

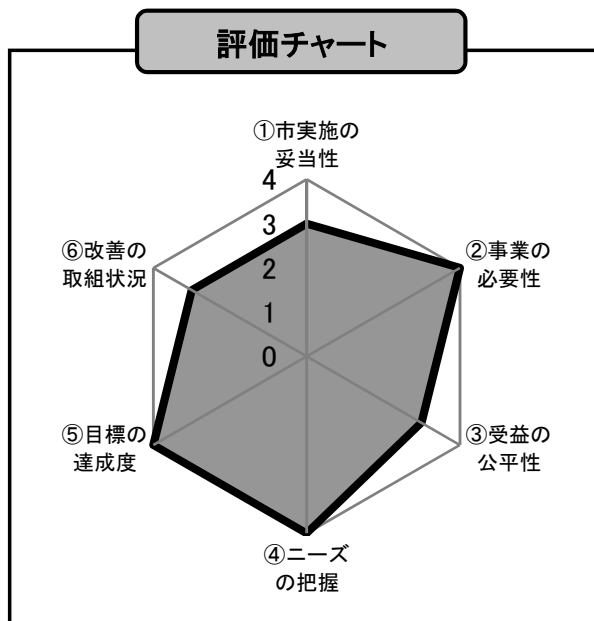
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
小学校施設営繕	555,161	448,139	107,022	19%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	555,161	448,139	107,022	19%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		176,323	555,161	46,441
財源内訳	国県支出金	18,545	73,439	1,739
	地方債	35,300	374,700	3,400
	その他	77,538	0	0
	一般財源	44,940	107,022	41,302
一般財源の割合		25%	19%	89%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	空調設置工事や屋根防止工事など学校生活に直結する事業であり、教育環境の整備ができた。
③受益の公平性	3	学校施設を利用する職員、児童、市民の活動等に安心・安全な環境を提供している。
④ニーズの把握	4	学校からの緊急営繕の要望を受け優先順位の高い事業を実施している。
⑤目標の達成度	4	当初予算に計上した工事は全て実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、継続的に実施していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	エアコン設置に伴う給食室の都市ガス切替及びガス機器の転換工事を実施。また、耐用年数が経過し老朽化のため、今井小学校の屋根防水工事や防火シャッター改修工事、給食室トイレ改修工事を実施し環境整備を行った。付帯設備等についても、優先順位をつけ随時改修工事を実施した。
令和2年度に見直しを実施している事項	犬山北小学校の南舎屋根防水工事やキュービクルの取替工事を実施する。
今後見直しを検討する事項	老朽化が著しい状況であるため、施設の付帯設備等についても設置経過年数や劣化などを基準とした長寿命化計画を改定していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市内の小学校では、建築から30年を経過した建物が3分の2を占め、老朽化が著しい状況であり、付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備などについても不具合が生じているため、施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、緊急性等優先順位をつけ施設営繕を進めていかなければならない。	長寿命化計画をもとに、総合的に判断しながら教育環境の整備を進め、施設の適正な管理及び児童の安全確保を図っていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	2	教育振興費	326

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校教育振興
事業目的	児童や教師が授業で使用する副読本（資料集等）や備品を購入し、授業の充実を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教師用教科書、教師用指導書、副読本購入費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会の要望に基づき、授業で使用する教師用教科書、副読本等の教材を購入。4月授業開始前に購入し、転入生があれば追加購入する。</li> <li>・1人1冊所有するため、副読本や日誌は児童数分、教師用教科書は教科担任分、指導書は学校に1冊ずつ購入する。</li> </ul> </li> <li>○修繕料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理及び経年劣化に伴い故障する教材備品を修繕する。</li> </ul> </li> <li>○図書購入費</li> <li>○教材備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業で使用する教材備品を購入。学校へ必要な教材備品（修理不可能で新しく購入が必要なもの、所有していないもの）を調査し、その中から購入するものを検討している。理科教材備品は国庫補助を充当する。（補助率1/2）</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	教科書・副教本を使用することで、魅力ある授業を提供し、学ぶ喜びを感じ、子どもたちが自ら学ぼうとする授業づくりを行っている。また、授業で必ず必要となったり、効率化を図るため必要となったりする教材備品についてもわずかずつではあるが拡充することができた。

II : 個別事業内訳

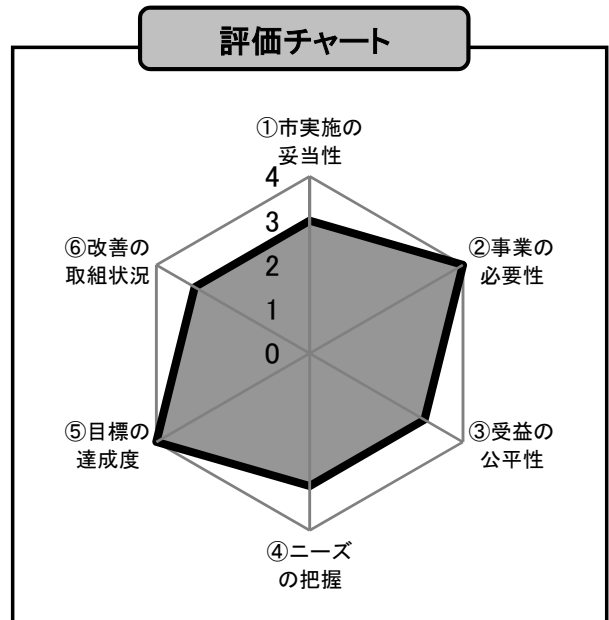
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
小学校教材等整備	10,071	544	9,527	95%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,071	544	9,527	95%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		11,050	10,071	28,520
財源内訳	国県支出金	576	544	600
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,474	9,527	27,920
一般財源の割合		95%	95%	98%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	教育の根幹であり、教育委員会が最も重要視していく事業である。法令に基づいて無償給与されている児童生徒の教科書に準拠したものである。
②事業の必要性	4	教師用の教科書・指導書を購入することは、教育課程を実施する上で、何より欠かせない物である。教育を受ける権利は、社会構造を維持する上で何より努力が求められるものである。
③受益の公平性	3	教育の機会均等は憲法に謳われている。児童生徒への揺るぎない投資は、最高位を占めるべき公共投資である。一部の者のみの利潤で考えられない。
④ニーズの把握	3	財政が緊迫する中、各学校において教材備品の選定を厳しく行っている。要望する物品は、教育水準を確保するための最低限の物である。
⑤目標の達成度	4	毎回の授業において有効に活用している。
⑥改善の取組状況	3	毎年、校長会が取りまとめた要望内容とすり合わせている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	使用頻度を聞き取り、副読本については一部購入を見送った。
令和2年度に見直しを実施している事項	使用頻度をさらに調査して予算要望を行うように校長会に申し入れる。各校が要望する備品については、校内で十分検討した結果を反映するように指示する。
今後見直しを検討する事項	備品については、校長会の要望に限らず、施設同様に長期的な展望を持って予算要望を行うように、計画作成を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
使用頻度が学校によって違う部分を、どのように調整するか。要望する備品について、優先順位の精度を上げる。	担当校長と個別面談を行い、直接趣旨を説明する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	2	教育振興費	328

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校就学援助
事業目的	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>○要・準要保護児童援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護世帯（要保護）やそれに準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）に対し、就学費用の一部を援助する。要保護は、国庫補助が1/2。</li> <li>援助額は、国庫補助限度額による。</li> <li>平成29年度より、「新入学児童生徒学用品費」の増額及び次年度入学予定者に対する「新入学準備金」の入学前支給を実施している。</li> </ul> <p>○特別支援教育就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学費用の一部（就学援助の半額程度）の奨励費を支給する。国庫補助が1/2。</li> <li>支給費目及び支給額は、国の基準に準ずる。</li> </ul>
事業の成果・効果	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資することができた。

II : 個別事業内訳

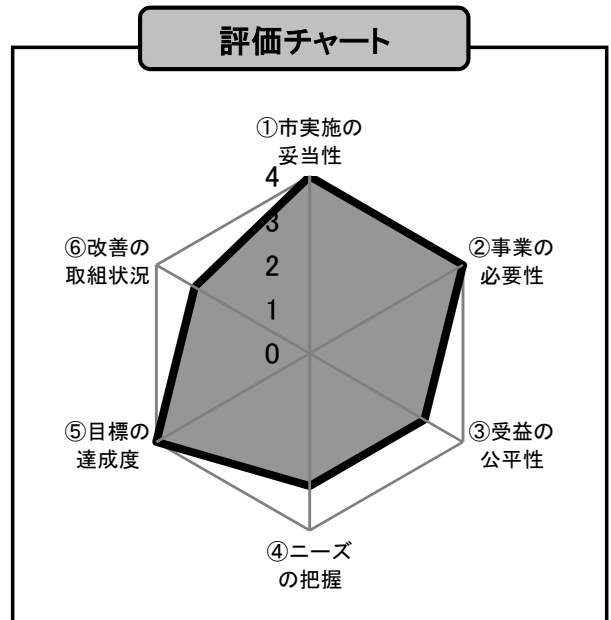
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
小学校就学援助	18,051	1,231	16,820	93%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,051	1,231	16,820	93%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		17,002	18,051	24,235
財源内訳	国県支出金	1,063	1,231	1,624
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,939	16,820	22,611
一般財源の割合		94%	93%	93%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校教育法第19条（就学援助）
②事業の必要性	4	ひとり親家庭や外国籍児童生徒の増加等、社会情勢の変化による子どもの貧困対策として必要である。
③受益の公平性	3	すべての児童生徒に教育の機会を均等に与えるため、経済的に困窮している家庭に必要な援助である。
④ニーズの把握	3	制度周知や学校の協力もあり、援助を必要とする保護者からの申請は年々増加しているため、ニーズは高まっている。
⑤目標の達成度	4	経済的に困窮している保護者に対し、就学費用の一部を援助することができた。
⑥改善の取組状況	3	平成29年度より新入学準備金として入学前に支給することも可とした。経済的に援助が必要な家庭に対し、より効果的で現状に合った審査及び支給方法等について、改善していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・今年度から「卒業アルバム代等」を支給費目に追加し、小学校6年生に支給することができた。また、申請書等の様式の簡素化を図った。
令和2年度に見直しを実施している事項	・就学援助費の認定基準を1.3倍から1.4倍へ引き上げる。 ・支給単価及び支給方法を検討する。
今後見直しを検討する事項	・就学援助の申請方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
経済的に困窮している者が、必要な援助を適切に受けられるようにしなければならない。適切な援助のためにも、事務負担の軽減と適正な審査に努める必要がある。	各学校の担当者と協力・連携をして、制度の周知徹底や事務の効率化に努めていく。また、適正な審査のために認定基準や添付書類等について他市町村の状況等を確認し、見直し・検討を図っていく。



令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	3	学校整備費	328

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	楽田小学校整備
事業目的	平成28年度末に策定した「犬山市小中学校施設整備計画」に基づいた学校施設の環境整備。平成24年度に解散した楽田林友会より、楽田小学校体育館建て替えのために3億5百万円余りの寄附をいただく。寄附の際の附帯要望である楽田小学校の北舎・体育館等の整備を行い、教育環境の充実を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度 プロポーザル方式により、設計者を決定し、基本設計・地質調査を行う。</li> <li>平成29年度 実施設計と並行して測量調査を実施、仮設道路（進入路）工事を施行。</li> <li>平成30年度 新校舎建築工事の改築工事を施行。</li> <li>令和元年度 既設北校舎解体。跡地に新体育館の改築工事、プール耐震補強工事を施行。</li> <li>令和2年度以降 既設本館の長寿命化改良工事、学校周辺整備工事の施行。既設体育館の解体。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>北校舎、体育館の改築事業に伴って、楽田ふれあい図書館（文化スポーツ課）児童クラブ移動（子ども未来課）など、施設の多機能化を進める。</li> </ul> </li> <li>●補助金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設環境改善交付金（危険改築、長寿命化改良等）補助率1/3</li> </ul> </li> <li>●政策等の効果予測                     <ul style="list-style-type: none"> <li>犬山の「学びの学校建築」を基本にして、子どもの安全・安心、環境配慮、ICT等の現代的な教育課題、将来的な課題（児童数の減少による空き教室の利用等）、楽田地区の特性を考慮した学校を目指すことにより、楽田地区の子どもたち、住民にとって住みやすい環境づくりを担う。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	平成30年度に新校舎建築に関わる工事を完了して、平成31年4月から新校舎の供用開始。令和元年度に新体育館建築とプール改修に関わる工事を完了して、令和2年4月から新体育館、リニューアルしたプールの供用開始。令和2年度に本館の長寿命化改良に関わる工事を完了して、令和3年4月からリニューアルした本館の供用開始。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

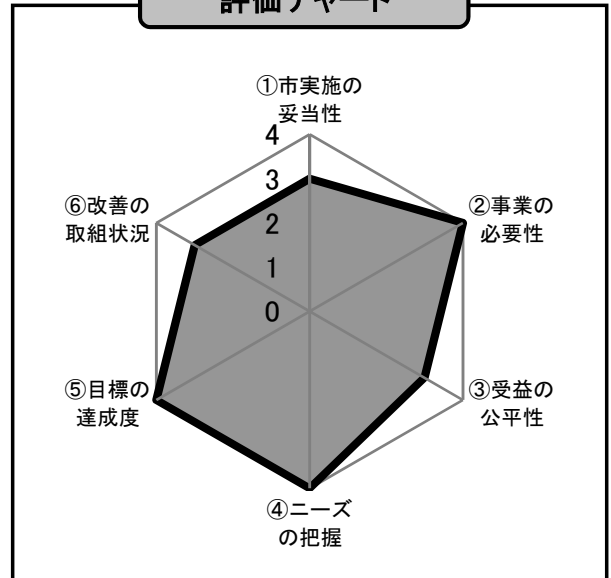
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
楽田小学校整備	824,448	674,264	150,184	18%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	824,448	674,264	150,184	18%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		627,220	824,448	728,548
財源内訳	国県支出金	107,222	94,825	180,400
	地方債	477,400	446,300	427,700
	その他	0	133,139	104,301
	一般財源	42,598	150,184	16,147
一般財源の割合		7%	18%	2%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	避難所である体育館が市内の小中学校で一番古いことや楽田林友会から新しい体育館等の建設のために寄附をいただいた経緯もある。
③受益の公平性	3	通学する児童はもちろんのこと、楽田地区をはじめとする市民にとって、地域の安全安心にも繋がる。
④ニーズの把握	4	学校関係者、地域住民の方と説明会やワークショップを実施することで、要望、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	概ね年度の当初計画どおり、新体育館建設、プール施設更新の工事施工を完了した。
⑥改善の取組状況	3	学校施設の複合化を模索することで、ファシリティマネジメントの観点により、施設の長寿命化、統合を図る。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	昨年度の新校舎に引き続き、既設北校舎の解体、跡地に新体育館の建設工事を行い、次年度より新体育館を仮使用できるよう着実に進めた。
令和2年度に見直しを実施している事項	本館(旧南校舎)の長寿命化に伴う国庫補助項目の見直しを図り、市費の抑制に繋げる。併せて長寿命化を図ることで、今後30年以上利用できる施設とし、改築工事と比較して工事費の抑制を図る。
今後見直しを検討する事項	既設の体育館に併設されているふれあい図書館については、移設し、また放課後児童クラブについては、多目的スペース、低学年図書館を利用することで、地域にとって、より有効性・利用性を高められるよう関係機関と協議を進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
工事期間中の児童の教育環境維持、安全はもちろんのこと、地域住民に対する工事に伴う騒音、工事車両量の増加に伴う交通安全等にも注視する。	引き続き、工事期間中について、工事請負業者、監理委託業者、監督員、楽田小学校と定例会を設け、情報共有、課題を認識する。また国庫補助金の確保について、文部科学省、愛知県に対し、申請し進めていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	3	学校整備費	328

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	犬山南小学校整備
事業目的	平成30年度末に策定した「犬山市小中学校施設の長寿命化計画」に基づき学校施設の環境整備を進める。 昭和33年度建築の北校舎は、市内小中学校施設の中で一番古く老朽化が進んでいるため、整備を行い、教育環境の充実を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 校舎の耐力度調査を実施し、建て替えか大規模改修（長寿命化改良）か総合的に評価した【文部科学省基準】</li> <li>令和2年度 学校の先生・児童、PTA、地域住民等を対象に、ワークショップ等を実施するなど「基本構想づくり」を実施。プロポーザル方式により設計者を決定し、基本設計業務の実施</li> <li>令和3年度 基本設計業務に引き続き、実施設計業務を進める。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>北校舎と南校舎の改築・長寿命化改良に伴って、児童クラブ施設の充実（子ども未来課）、避難所施設の機能向上など、施設の複合化・多機能化を進める。</li> </ul> </li> <li>●補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設環境改善交付金（危険改築、長寿命化改良）補助率1/3</li> </ul> </li> <li>●政策等の効果予測                             <ul style="list-style-type: none"> <li>犬山の「学びの学校建築」を基本にして、犬山南小学校区の特性を考慮した学校を目指すことにより、犬山南小学校区の子どもたち、住民にとって住みやすい環境づくりを担う。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	南舎と北舎の耐力度調査を実施。南舎を長寿命化改良工事、北舎を改築工事とすることを決定。基本構想策定のための意見聴取を目的に、保護者や地域住民、教員のアンケート調査を実施。また、検討会を設置し、ワークショップ等を実施。

II : 個別事業内訳

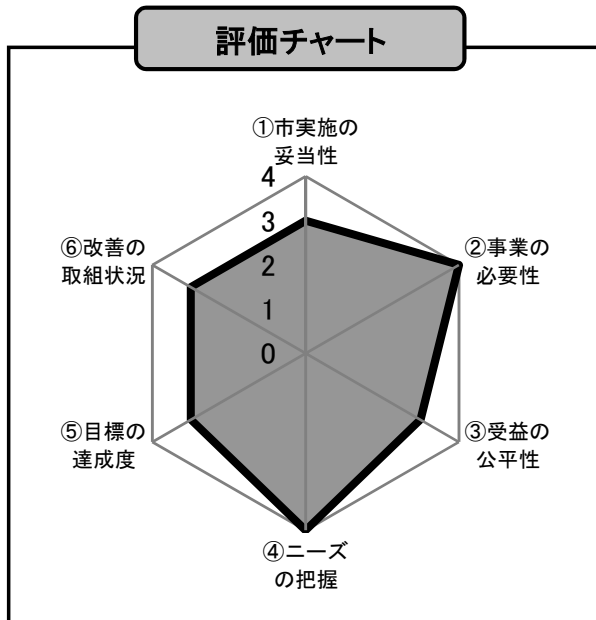
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
犬山南小学校整備	5,720	0	5,720	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,720	0	5,720	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		-	5,720	30,120
財源内訳	国県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
	一般財源	-	5,720	30,120
一般財源の割合		-	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	高齢者や障害者に配慮したバリアフリー施設は必須である。
③受益の公平性	3	通学する児童はもちろんのこと、犬山地区をはじめとする市民にとって、活動場所や避難所といった拠点となる。
④ニーズの把握	4	学校関係者、地域住民の方を対象にアンケートやワークショップを実施することで、要望、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	3	概ね年度の当初計画どおり、事業を完了した。
⑥改善の取組状況	3	学校施設の複合化を模索することで、ファシリティマネジメントの観点により、施設の長寿命化、統合を図る。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	南舎と北舎の耐力度調査を実施。南舎を長寿命化改良工事、北舎を改築工事とすることを決定した。アンケートやワークショップで意見聴取を行った。
令和2年度に見直しを実施している事項	アンケートやワークショップでの意見に対し、校舎配置の素案を示し、教室配置等をさらに具体的に検討し、基本設計へとつなげる。
今後見直しを検討する事項	国庫補助項目の加算ができるような方法を模索し、市費の抑制に繋げる。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
住宅密集地にある小学校の改築工事のため、工事期間中の児童の教育環境維持、安全はもちろんのこと、地域住民に対する工事に伴う騒音、工事車両量の増加に伴う交通安全等にも注視する。工事車両の進入路確保のため、県道からの進入路建設が必要となる。	工事開始前には、工事請負業者、監理委託業者、監督員、犬山南小学校と、情報共有し課題・問題を認識する。進入路については、愛知県一宮建設事務所と相談し、進めていく。また国庫補助金の確保について、文部科学省、愛知県に対し、申請及び協議を進めていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	1	学校管理費	330

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校一般管理
事業目的	中学校を管理運営していく上で必要な事業を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校一般事務 中学校を管理運営していくための経費</li> <li>・中学校医報償費 学校保健安全法第23条及び労働安全衛生法第13条に基づき学校医等を配置し、健康診断等の実施に対する報償費。</li> <li>・中学校施設管理運営 学校設備や環境整備に関する委託や、消耗品や光熱水費等の管理運営を行う。特に電気設備、消防設備、浄化槽設備、プールろ過機等の専門的な技師による管理が必要な設備が多い。</li> </ul> </li> <li>○中学校給食 学校給食法、学校給食衛生管理基準（文科省）に基づき、生徒の心身の発達に資する学校給食を4校において自校方式で実施する。全ての学校で適切な食育が行われるよう、県費負担の栄養教諭等の配置が無い学校に市採用の栄養職員を配置する。調理機器は学校設置者である市が購入、リース契約により準備する。給食費は、平成20年度に現行単価（1食300円）に改定後、8%への消費税増税時にも価格を据え置きしかつ栄養価がみたされなく1食340円に単価改定した。</li> </ul>
事業の成果・効果	<p>学校からの要望を把握し、事業を実施した。 生徒の心身の健全な発達に資する学校給食を「学校給食衛生管理基準」に基づく施設で調理、提供することができた。 生徒自らが健全な食生活を営むための知識やスキルを身につけるため、学校給食等を活用した食育を実施することができた。また、市民や保護者にも広報等で給食についての理解を深めてもらうべく、周知した。 適切な給食費について見直しを行い保護者のアンケートや説明会、学校食育推進委員会等で検討した結果、令和2年度からの改定を決定した。</p>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

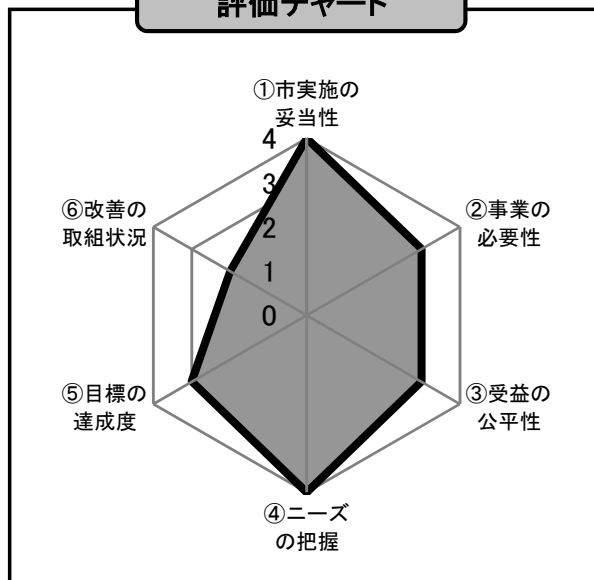
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
中学校管理	77,265	688	76,577	99%	2	2	2
中学校給食	177,329	112,348	64,981	37%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	254,594	113,036	141,558	56%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		265,648	254,594	310,687
財源内訳	国県支出金	416	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	125,348	113,036	144,980
	一般財源	139,884	141,558	165,707
一般財源の割合		53%	56%	53%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	教育委員会で実施していかなければならない事業である。校医配置：学校保健安全法第23条、環境衛生検査：学校保健安全法第6条、学校給食は学校給食法第4条、第11条により、学校設置者において実施されるよう努めなければならない。
②事業の必要性	3	生徒が安心安全な学校生活を過ごすことができるよう環境を整える必要がある。
③受益の公平性	3	学校施設利用者に適正な環境を提供している。 中学生人口は、市民の約3%で、給食の実施を望む全ての生徒に対して実施している。 また、「学校給食法第11条第2項」により、給食費は保護者負担とされている。
④ニーズの把握	4	学校給食について「犬山市学校食育推進委員会」において毎年、受益者以外である学識経験者、学校薬剤師等の意見も参考に進めている。
⑤目標の達成度	3	給食費の見直しを行い、令和2年度からの改定を決めた。 給食室の設備機器の改修計画に取り組んだ。
⑥改善の取組状況	2	学校給食の運営方法について、効率的な民間委託の方法や食材購入方法について、他市の状況を参考に、今後も見直ししていくことが必要である。併せて、近隣市には無い「自校方式」の魅力発信も継続して必要と考える。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	適正な給食費についての検討及び給食費の改定。給食食材の購入方法調査。 学校給食の調理業務委託の運用方法と給食食材の購入方法。 犬山の給食の魅力についての周知。給食室の設備機器更新計画の策定。
令和2年度に見直しを実施している事項	給食食材の効率的な購入方法についての検討。 給食費未納対応の強化。(R1より弁護士に相談中)
今後見直しを検討する事項	学校給食の運営について、効率的な民間委託について他市を参考にしながら見直しが必要だが、自校方式の魅力を損なわない検討が必要。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>各校の給食室にて調理を行う自校方式の魅力発信</li> <li>施設設備の老朽化及び、児童生徒数減少傾向の中での学校給食運営方法の検討</li> <li>給食費未納者への対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食センター方式である近隣他市と比較し、自校方式について維持する部分と改善する部分とを整理する。</li> <li>弁護士への相談、庁内の税等の未納者対応、近隣市の給食費未納者対応等を参考にし、給食費納入率増加に繋げる方法を検証する。</li> </ul>

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	1	学校管理費	332

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校施設営繕												
事業目的	老朽化している学校施設の多機能化の観点も踏まえつつ、生徒の安全確保、学びの環境づくりのための施設営繕を行う。												
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の中学校では、昭和30年代に建築された建物が2棟、40年代が3棟、50年代が4棟で、建築から30年を経過した建物が5分の4を占め、老朽化が著しい状況であり、付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備などについても不具合が生じているため、学校要望を踏まえながら、緊急性等優先順位をつけ適宜施設営繕を行う。</li> <li>また、特に優先的に実施すべき工事として、屋根防水工事や老朽化により不具合が発生している施設設備の更新を実施し、施設の適正な管理及び教育環境の整備、生徒の安全確保のため、施設営繕を行う。</li> </ul> <p>○令和元年度の主な営繕工事</p> <table border="0"> <tr> <td>空調設備設置工事</td> <td>222,776千円</td> </tr> <tr> <td>南部中学校非構造部材改修工事</td> <td>26,270千円</td> </tr> <tr> <td>東部中学校屋根防水工事</td> <td>6,264千円</td> </tr> <tr> <td>防火シャッター改修工事(南部中、東部中)</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>給食室及び校舎都市ガス転換工事(犬山中、城東中)</td> <td>3,846千円</td> </tr> <tr> <td>給食室及び校舎都市ガス切替工事(犬山中、城東中)</td> <td>3,818千円</td> </tr> </table>	空調設備設置工事	222,776千円	南部中学校非構造部材改修工事	26,270千円	東部中学校屋根防水工事	6,264千円	防火シャッター改修工事(南部中、東部中)	2,614千円	給食室及び校舎都市ガス転換工事(犬山中、城東中)	3,846千円	給食室及び校舎都市ガス切替工事(犬山中、城東中)	3,818千円
空調設備設置工事	222,776千円												
南部中学校非構造部材改修工事	26,270千円												
東部中学校屋根防水工事	6,264千円												
防火シャッター改修工事(南部中、東部中)	2,614千円												
給食室及び校舎都市ガス転換工事(犬山中、城東中)	3,846千円												
給食室及び校舎都市ガス切替工事(犬山中、城東中)	3,818千円												
事業の成果・効果	熱中症対策としてエアコン設置工事や給食室等のガス切替やガス機器転換工事をはじめ、南部中学校等2中学校の防火シャッター改修工事、南部中学校非構造部材改修工事、東部中学校の屋根防水工事などを実施するとともに、施設に付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備など学校要望を踏まえながら緊急営繕工事を実施した。												

II : 個別事業内訳

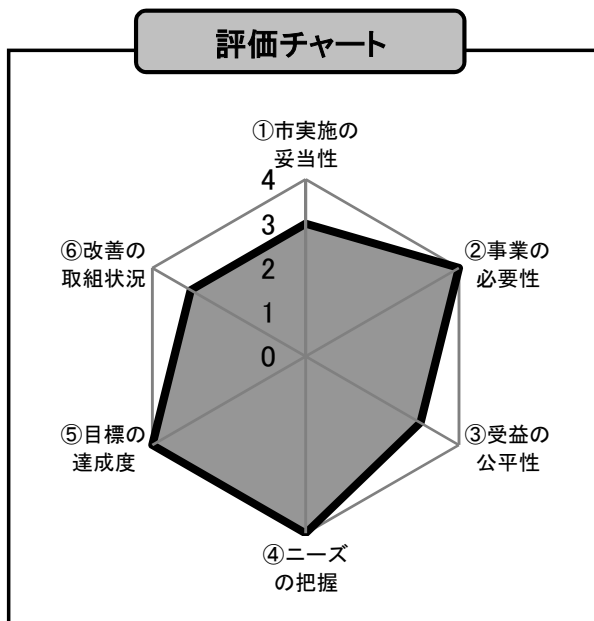
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
中学校施設営繕	295,821	223,916	71,905	24%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	295,821	223,916	71,905	24%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		28,159	295,821	100,935
財源内訳	国県支出金	0	44,216	16,333
	地方債	0	179,700	32,600
	その他	14,008	0	0
	一般財源	14,151	71,905	52,002
一般財源の割合		50%	24%	52%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	非構造部材改修工事など学校生活に直結する事業であり、教育環境の整備ができた。
③受益の公平性	3	学校施設を利用する職員、生徒、市民の活動等に安心・安全な環境を提供している。
④ニーズの把握	4	学校からの緊急営繕の要望を受け優先順位の高い事業を実施している。
⑤目標の達成度	4	当初予算に計上した工事は全て実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、継続的に実施していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	エアコン設置に伴う給食室の都市ガス切替及びガス機器の転換工事を実施。また、城東中学校の屋根防水工事、東部中学校の屋根防水工事、防火シャッター改修工事について、優先順位をつけ随時改修工事を実施した。
令和2年度に見直しを実施している事項	城東中学校のキュービクル改修工事や非常放送設備改修工事を実施する。
今後見直しを検討する事項	老朽化が著しい状況であるため、施設の付帯設備等についても設置経過年数や劣化度などを基準として長寿命化計画を改定していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市内の中学校では、建築から30年を経過した建物が5分の4を占め、老朽化が著しい状況であり、付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備などについても不具合が生じているため、施設の適正な管理及び教育環境の整備、生徒の安全確保のため、緊急性等優先順位をつけ施設営繕を進めていかなければならない。	長寿命化計画をもとに、総合的に判断しながら教育環境の整備を進め、施設の適正な管理及び児童の安全確保を図っていく。



令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	2	教育振興費	334

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校教育振興
事業目的	生徒や教師が授業で使用する副読本（資料集等）や備品を購入し、授業の充実を図る。 中学校の部活動の振興を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>○中学校教材等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教師用教科書、教師用指導書、副読本購入費 校長会の要望に基づき、授業で使用する教師用教科書、副読本等の教材を購入。4月授業開始前に購入し、転入生があれば追加購入する。</li> <li>・修繕料 維持管理及び経年劣化に伴い故障する教材備品を修繕する。</li> <li>・図書購入費</li> <li>・教材備品購入費 授業で使用する教材備品を購入。学校へ必要な教材備品（修理不可能で新しく購入が必要なもの、所有していないもの）を調査し、その中から購入するものを検討している。理科教材備品は国庫補助を充当する。（補助率1/2）</li> <li>・吹奏楽用楽器購入費 吹奏楽に必要な楽器を購入。</li> </ul> <p>○中学校生徒指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校生徒進路指導業務 中学校3年生に対する進学指導及び就職指導実施のため、各中学校における進路指導に係る情報の収集、整理及び生徒の進路相談等に関する業務を委託する。</li> </ul> <p>○中学校部活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動補助金（中学校吹奏楽活動振興補助金）</li> <li>・生徒派遣交通費</li> </ul>
事業の成果・効果	教科書・副教本を使用することで、魅力ある授業を提供し、学ぶ喜びを感じ、子どもたちが自ら学ぼうとする授業づくりを行っている。また、授業で必ず必要となったり、効率化を図るため必要となったりする教材備品についてもわずかずつではあるが拡充することができた。

II : 個別事業内訳

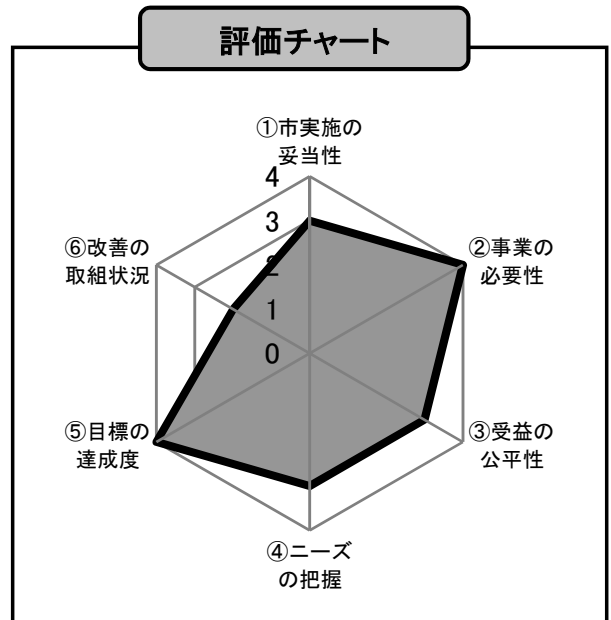
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
中学校教材等整備	10,718	652	10,066	94%	3	3	3
中学校生徒指導	600	0	600	100%	2	2	2
中学校部活動	4,085	0	4,085	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,403	652	14,751	96%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		16,650	15,403	15,760
財源内訳	国県支出金	481	652	600
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,169	14,751	15,160
一般財源の割合		97%	96%	96%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	教育の根幹であり、教育委員会が最も重要視していく事業である。法令に基づいて無償給与されている児童生徒の教科書に準拠したものである。
②事業の必要性	4	教師用の教科書・指導書を購入することは、教育課程を実施する上で、何より欠かせない物である。教育を受ける権利は、社会構造を維持する上で何より努力が求められるものである。
③受益の公平性	3	教育の機会均等は憲法に謳われている。児童生徒への揺るぎない投資は、最高位を占めるべき公共投資である。一部の者のみの利潤で考えられない。
④ニーズの把握	3	財政が緊迫する中、各学校において教材備品の選定を厳しく行っている。要望する物品は、教育水準を確保するための最低限の物である。
⑤目標の達成度	4	毎回の授業において有効に活用している。
⑥改善の取組状況	2	毎年、校長会が取りまとめた要望内容とすり合わせている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	使用頻度を聞き取り、副読本については一部購入を見送った。
令和2年度に見直しを実施している事項	使用頻度をさらに調査して予算要望を行うように校長会に申し入れる。各校が要望する備品については、校内で十分検討した結果を反映するように指示する。
今後見直しを検討する事項	備品については、校長会の要望に限らず、施設同様に長期的な展望を持って予算要望を行うように、計画作成を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
使用頻度が学校によって違う部分を、どのように調整するか。要望する備品について、優先順位の精度を上げる。	担当校長と個別面談を行い、直接趣旨を説明する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	2	教育振興費	334

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校就学援助
事業目的	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <p>○要・準要保護生徒援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護世帯（要保護）やそれに準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）に対し、就学費用の一部を援助する。要保護は、国庫補助が1/2。</li> <li>援助額は、国庫補助限度額による。</li> <li>平成29年度より、「新入学児童生徒学用品費」の増額及び次年度入学予定者に対する「新入学準備金」の入学前支給を実施している。</li> </ul> <p>○特別支援教育就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学費用の一部（就学援助の半額程度）の奨励費を支給する。国庫補助が1/2。</li> <li>支給費目及び支給額は、国の基準に準ずる。</li> </ul>
事業の成果・効果	必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資することができた。

II : 個別事業内訳

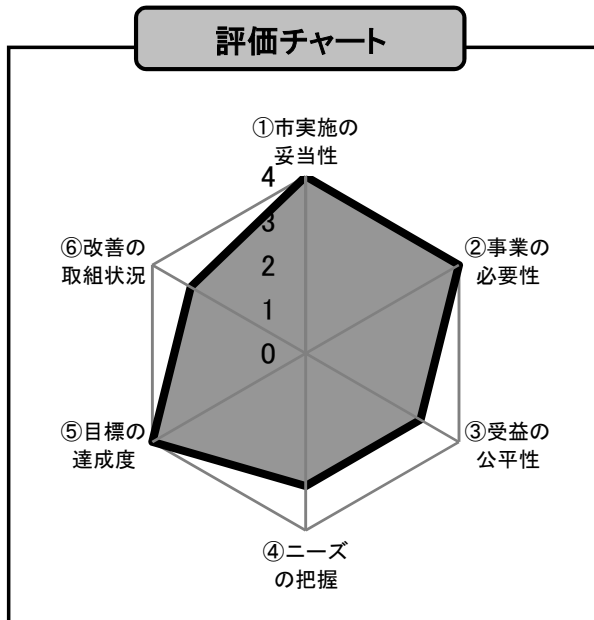
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
中学校就学援助	18,603	741	17,862	96%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,603	741	17,862	96%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		15,954	18,603	23,621
財源内訳	国県支出金	561	741	1,185
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,393	17,862	22,436
一般財源の割合		96%	96%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校教育法第19条 (就学援助)
②事業の必要性	4	ひとり親家庭や外国籍児童生徒の増加等、社会情勢の変化による子どもの貧困対策として必要である。
③受益の公平性	3	すべての児童生徒に教育の機会を均等に与えるため、経済的に困窮している家庭に必要な援助である。
④ニーズの把握	3	制度周知や学校の協力もあり、援助を必要とする保護者からの申請は年々増加しているため、ニーズは高まっている。
⑤目標の達成度	4	経済的に困窮している保護者に対し、就学費用の一部を援助することができた。
⑥改善の取組状況	3	平成29年度より新入学準備金として入学前に支給することも可とした。経済的に援助が必要な家庭に対し、より効果的で現状に合った審査及び支給方法等について、改善していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	・今年度から「卒業アルバム代等」を支給費目に追加し、中学校3年生に支給することができた。認定基準の引き上げに伴い、要綱改正をした。また、申請書等の様式の簡素化を図った。
令和2年度に見直しを実施している事項	・就学援助費の認定基準を1.3倍から1.4倍へ引き上げる。 ・支給単価及び支給方法を検討する。
今後見直しを検討する事項	・就学援助の申請方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
経済的に困窮している者が、必要な援助を適切に受けられるようにしなければならない。適切な援助のためにも、事務負担の軽減と適正な審査に努める必要がある。	各学校の担当者との協力・連携をして、制度の周知徹底や事務の効率化に努めていく。また、適正な審査のために認定基準や添付書類等について他市町村の状況等を確認し、見直し・検討を図っていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	2	教育振興費	334

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	岡部・相馬育英奨学																											
事業目的	第2代犬山市長岡部益衛氏から教育振興を目的にいただいた寄附を元に犬山市岡部育英事業基金を、相馬半治氏、成朗（しげあき）氏より教育振興を目的にいただいた寄附を元に犬山市相馬育英事業基金を設置し奨学金を支給する。																											
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡部育英事業により市内に在住で犬山市立中学校に在学し、高等学校に進学をする者に奨学金を支給する。 50,000円×2名</li> <li>・相馬育英事業により市内に在住し、犬山市立中学校に在学し、高等学校に進学をする者に奨学金を支給する。 50,000円×6名</li> <li>・基金の運用状況</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>岡部○H30年度末基金残高</td> <td></td> <td>4,732,119円</td> </tr> <tr> <td>基金積立金利子</td> <td>元金4,732,119円×利率0.010%＝</td> <td>473円</td> </tr> <tr> <td>奨学金支給</td> <td></td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>R01年度末基金残高</td> <td></td> <td>4,632,592円</td> </tr> <tr> <td>相馬○H30年度末基金残高</td> <td></td> <td>20,570,002円</td> </tr> <tr> <td>基金積立金利子</td> <td>元金10,034,658円×利率0.010%＝</td> <td>1,003円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>元金10,535,344円×利率0.010%＝</td> <td>1,056円</td> </tr> <tr> <td>奨学金支給</td> <td></td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>R01年度末基金残高</td> <td></td> <td>20,272,061円</td> </tr> </table>	岡部○H30年度末基金残高		4,732,119円	基金積立金利子	元金4,732,119円×利率0.010%＝	473円	奨学金支給		100,000円	R01年度末基金残高		4,632,592円	相馬○H30年度末基金残高		20,570,002円	基金積立金利子	元金10,034,658円×利率0.010%＝	1,003円		元金10,535,344円×利率0.010%＝	1,056円	奨学金支給		300,000円	R01年度末基金残高		20,272,061円
岡部○H30年度末基金残高		4,732,119円																										
基金積立金利子	元金4,732,119円×利率0.010%＝	473円																										
奨学金支給		100,000円																										
R01年度末基金残高		4,632,592円																										
相馬○H30年度末基金残高		20,570,002円																										
基金積立金利子	元金10,034,658円×利率0.010%＝	1,003円																										
	元金10,535,344円×利率0.010%＝	1,056円																										
奨学金支給		300,000円																										
R01年度末基金残高		20,272,061円																										
事業の成果・効果	事業実施のため、基金を適切に運用管理している。 寄附者の意向に基づき、高校に進学する生徒に対し、奨学金を支給した。																											

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

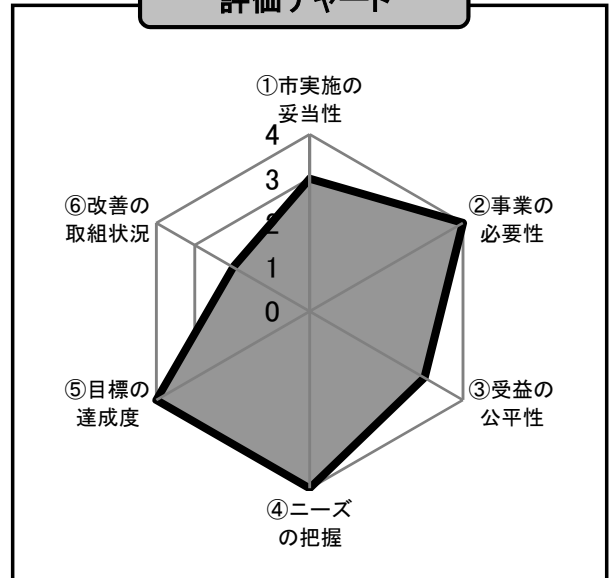
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
岡部・相馬育英奨学	400	400	0	0%	4	2	2
岡部・相馬育英事業基金積立金	3	3	0	0%	4	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	403	403	0	0%	4	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		404	403	404
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	404	403	404
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	寄附者の意向に基づき行政の管理執行が必要。
②事業の必要性	4	適正に執行している。
③受益の公平性	3	高校に進学予定の市内市立中学校の全生徒が対象で学校長から推薦をもらう。
④ニーズの把握	4	学校長や理事会の委員から意見を聴取している。
⑤目標の達成度	4	適正に執行している。
⑥改善の取組状況	2	適正に執行しているが、基金の運用等検討が必要。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	平成29年度から8名に支給している奨学生を継続した。
令和2年度に見直しを実施している事項	今後の基金の運用について検討が必要。
今後見直しを検討する事項	今後の基金の運用について検討が必要。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後の基金の運用について検討が必要。	岡部・相馬育英事業理事会で審議する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	4	1	幼稚園費	336

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	幼稚園一般管理
事業目的	犬山幼稚園を管理運営していく上で必要な事業を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容と予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園管理 幼稚園を管理運営をする上で必要な経費(3才:38人2クラス, 4才:38人2クラス, 5才:37人2クラス)</li> <li>○幼稚園給食 ・学校給食衛生管理基準に基づき、園児に安心安全な給食を提供する。食育を進めるため、調理業務は自園方式とする。</li> <li>・給食費(1食当たり年少180円、年中年長200円)は平成27年度の8%消費増税時は据え置き、献立の工夫で対応しているが、幼保一元化及び栄養価の充足のため、令和2年度から月額4,000円に改定する。</li> </ul>
事業の成果・効果	<p>園児の健康維持や幼稚園の施設維持を適切に実施。 園児の発達に資す給食を学校給食衛生管理基準に基づく施設で調理、提供することができた。 園児に健全な食生活を営むための知識やスキルを身につけるため、学校給食等を活用した食育を実施することができた。また、市民や保護者にも広報等で給食についての理解を深めてもらうべく、周知した。 給食費について、幼保一元化及び栄養価の充足のため、令和2年度から改定する。</p>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

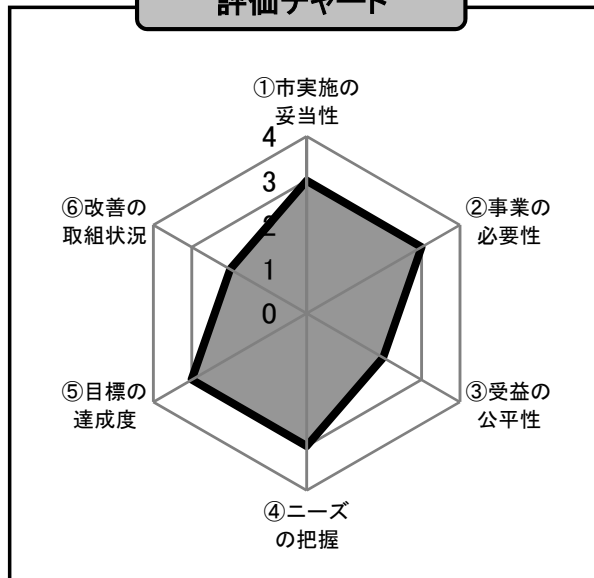
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
幼稚園管理	5,025	1,047	3,978	79%	2	2	2
幼稚園給食	13,408	3,913	9,495	71%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,433	4,960	13,473	73%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		19,429	18,433	20,633
財源内訳	国県支出金	77	74	77
	地方債	0	0	0
	その他	4,345	4,886	5,451
	一般財源	15,007	13,473	15,105
一般財源の割合		77%	73%	73%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	園児の安全確保のため、施設環境の整備が必要である。園医配置：学校保健安全法第23条 幼稚園給食については、設置者である市が実施することが望ましいと考える。
②事業の必要性	3	園児が安心安全な生活を過ごすことができるよう環境を整える必要がある。
③受益の公平性	2	少数の市民（園児）のみしか対象になっていない。私立の幼稚園もある。給食は、実施を望むすべての園児に提供しており、給食費は、保護者負担となっている。
④ニーズの把握	3	保護者懇談会、給食試食会等において、受益者のニーズを把握している。
⑤目標の達成度	3	調理業務の民間委託は、順調に行うことができた。
⑥改善の取組状況	2	幼稚園運営や幼稚園給食については、他市の状況も参考に検討していくことが必要である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	幼保一元化や栄養価の充足等を踏まえた給食費の改定。 犬山の給食の魅力についての周知。所管課が学校教育課から子ども未来課へ。
令和2年度に見直しを実施している事項	幼保無償化になり園児数の減少がみられる。園児確保や施設の在り方について、研究していく。
今後見直しを検討する事項	適切な運営管理のための教諭、保育士の確保。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
昭和60年代に建築された施設であり、付属する電気・通信・給排水・消防設備等に不具合が生じており、施設の適正管理や園児の安全確保のため優先順位をつけた施設営繕を進める必要がある。	子ども未来園や小中学校と連携し、就学前から義務教育期間まで、各施設の給食室において調理を行う自園・自校方式について、利点として維持する部分と、改善する部分とを検証して効率的な運営方法を検討。